

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.7.15 第 177 回国会第 14 号

7 月 15 日（金）第 14 回の委員会が開かれました。

- 1 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求める件（内閣提出、承認第 4 号）
- ・海江田経済産業大臣、伴野外務副大臣、五十嵐財務副大臣、園田内閣府大臣政務官、黒岩法務大臣政務官、菊田外務大臣政務官、笠文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 民主、自民、公明、共産、みんな、日本）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 秋 葉 賢 也君（自民）

- ・拉致問題解決のため、我が国に入国した脱北者から拉致事件に関する情報を入手するための取り組みを進めるべきであり、取り組みの現状と成果の有無を確認したい。
- ・拉致問題解決への進展が見られない現状で、日本政府として北朝鮮への強い姿勢を示すためにも、輸出入禁止措置を恒久化すべきである。今後の対策について海江田経済産業大臣の見解を問う。

## 佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・平成 18 年 10 月以降、北朝鮮国籍者の入国を原則禁止しているにもかかわらず、北朝鮮オリンピック委員会代表団に入国許可をしたのはなぜか。
- ・今後、日本政府が、W F P の要請を受け北朝鮮に対し食糧支援を行なう可能性はあるか。

## 吉 井 英 勝君（共産）

- ・北朝鮮が現在保有すると想定されるプルトニウムとウランの量について確認したい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所のメルトダウンで溶け出したプルトニウム量と、そのうち大気中・海洋に放出されたと見なしている量はどれほどか。

## 山 内 康 一君（みんな）

- ・昨年 11 月 26 日の参議院本会議決議を受け、政府による北朝鮮への制裁強化はなされたのか。
- ・今年 5 月 31 日にニューヨークにおいて「北朝鮮などに対する国連安保理の制裁の徹底を促すセミナー」が日本の外務省主催で開かれたが、北朝鮮の核開発問題を国際社会全体の問題として共有するために、政府は今後どのように取組むのか。

- 2 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案（内閣提出第 51 号）  
電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第 52 号）
- ・海江田経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。
  - ・海江田経済産業大臣、尾立財務大臣政務官及び中山経済産業大臣政務官に対し質疑を行いました。
  - ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 木 村たけつか君（民主）

- ・国民の生活や経済活動に悪影響を及ぼさないエネルギー政策を実現するために、各エネルギーの特性を活かしたベストミックスを追求していくべきと考えるが、海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・制度導入による大幅な電気料金値上げへの歯止め措置として、電源開発促進税の一般会計留保を廃止し、エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定を低所得者の負担軽減措置の財源に充てるべきではないか。

## 橋本 勉君（民主）

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故における、地震動や地盤沈下の事故への影響について、海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・復興財源確保のための増税が検討されているが、マクロ経済的に増税は税収の減少や経済成長の減速に繋がるといった意見に対する海江田経済産業大臣の見解を問う。